

平成30年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年11月13日

上場会社名 日本工営株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1954 URL https://www.n-koei.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有元 龍一
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 青木 哲実 (TEL) 03-3238-8040
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第1四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	14,168	15.4	△1,557	—	△1,189	—	8	—
29年6月期第1四半期	12,282	39.4	△1,663	—	△1,569	—	△1,208	—

(注) 包括利益 30年6月期第1四半期 849百万円(—%) 29年6月期第1四半期 △3,503百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第1四半期	0.55	—
29年6月期第1四半期	△78.54	—

(注) 平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第1四半期	116,013	54,595	46.7
29年6月期	113,865	54,874	47.9

(参考) 自己資本 30年6月期第1四半期 54,234百万円 29年6月期 54,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	—	—	75.00	75.00
30年6月期	—	—	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	114,000	12.5	7,700	40.9	7,800	30.9	4,900	49.0	317.12

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期1Q	15,894,571株	29年6月期	17,331,302株
② 期末自己株式数	30年6月期1Q	432,218株	29年6月期	1,891,831株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期1Q	15,451,565株	29年6月期1Q	15,384,463株

(注) 平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料4ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
(1) 生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が続きました。一方、海外経済は回復しているものの、中国をはじめとするアジア新興国の景気の下振れリスクや米国・欧州の経済政策に関する不確実性の高まりから、景気の先行きが不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境は、コンサルタント国内事業では公共事業における防災・減災やインフラ老朽化対策、コンサルタント海外事業ではインフラシステム輸出戦略の推進、電力エンジニアリング事業では電力流通設備の更新、都市空間事業では英国における施設の新築・改修などの需要がそれぞれ堅調に推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは、中期経営計画NK-AIM(2015年7月から2018年6月まで)に基づき、「主力3事業の持続的成長」、「新事業の創出と拡大」および「自律と連携」を基本方針として、「グローバル展開の一層の進化」「主力事業の深化による一層の業域拡大と収益性の向上」「新事業領域の創出に向けて総合技術力の真価を発揮」の3つの重点課題に取り組んでまいりました。また、これらを実現するための全社共通施策として、「次世代基幹技術の開発と生産性のさらなる向上」「人財確保と育成の強化」「コラボレーションの促進とコーポレートガバナンスの強化」を積極的に推進してまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同期に主に交通運輸分野における複数の大型案件を受注したことから、受注高は前年同期比25.6%減の26,713百万円となりました。売上高は前年同期比15.4%増の14,168百万円、営業損失は前年同期比6.4%減の1,557百万円、経常損失は前年同期比24.2%減の1,189百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産売却益を計上したことから、8百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,208百万円)となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の売上高14,168百万円は、通期予想売上高114,000百万円に対して12.4%(前年同期は12.1%)の達成率となりました。これは当社グループの売上高が通常の営業形態として下期に進捗割合が増す業務の割合が大きく、季節変動が生じるためです。さらに、販売費及び一般管理費などの費用は年間を通じほぼ均等に発生するため、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益ともに損失計上となりました。

なお、当社グループは当第1四半期連結累計期間より、売上計上方法を原則として完成基準から進行基準に変更しておりますが、前年四半期および前連結会計年度については、従来基準の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。詳細は(会計方針の変更)に記載のとおりです。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。

[コンサルタント国内事業]

コンサルタント国内事業では、重点事業の設定による事業領域とシェアの拡大、業務プロセスの改革による品質と収益性の向上およびアライアンスの積極的な活用を推進してまいりました。

以上の結果、受注高は前年同期比14.1%減の13,383百万円となりました。また、売上高は前年同期比58.4%増の1,974百万円、営業損失は前年同期比7.6%減の1,982百万円、経常損失は前年同期比8.3%減の1,959百万円となりました。

[コンサルタント海外事業]

コンサルタント海外事業では、地域担当責任者を中心とした営業戦略機能の向上、生産体制の強化、リスク対応のための運営基盤整備、グループ会社の能力強化およびグループ会社との協業を推進してまいりました。

以上の結果、受注高は前年同期比51.7%減の6,595百万円となりました。また、売上高は前年同期比68.3%増の5,837百万円、営業利益は前年同期比802.4%増の678百万円、経常利益は前年同期比1,732.3%増の667百万円となりました。

[電力エンジニアリング事業]

電力エンジニアリング事業では、徹底したコストダウンによる価格競争力の向上とコスト削減提案をはじめとする営業力の強化、コンサルティング・製品・工事分野の融合・連携、製品・技術開発の推進および機電コンサルタント部門の強化拡大を推進してまいりましたが、前連結会計年度末における受注残高の水準が例年より低く、売上高に影響がでております。

以上の結果、受注高は前年同期比5.2%増の4,069百万円となりました。また、売上高は前年同期比24.9%減の3,103百万円、営業利益は前年同期比70.2%減の240百万円、経常利益は前年同期比51.3%減の390百万円となりました。

[都市空間事業]

都市空間事業では、BDP社による英国での事業の拡大およびアジア地域でのグループ連携により、都市開発・建築分野の業容拡大を推進してまいりました。

以上の結果、受注高は前年同期比5.2%減の2,660百万円となりました。また、売上高は前年同期比4.8%減の3,104百万円、営業利益は前年同期比46.0%減の41百万円、経常利益は前年同期比40.1%減の69百万円となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業の売上高は前年同期比3.3%減の113百万円、営業利益および経常利益は前年同期比14.5%増の105百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は116,013百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,147百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は56,823百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,024百万円の増加となりました。これは、現金及び預金の2,564百万円の減少等があった一方、仕掛品の5,227百万円の増加等があったことが主な要因です。

固定資産は59,190百万円となり、前連結会計年度末と比較して123百万円の増加となりました。これは、土地の1,050百万円の減少があった一方、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券の399百万円の増加および長期貸付金の876百万円の増加等があったことが主な要因です。

負債の部では、流動負債は32,419百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,078百万円の増加となりました。これは、前受金の2,633百万円の増加等が主な要因です。

固定負債は、28,998百万円となり、前連結会計年度末と比較して348百万円の増加となりました。これは、固定負債のその他に含まれる長期繰延税金負債の504百万円の増加等が主な要因です。

純資産の部は、54,595百万円となり、前連結会計年度末と比較して278百万円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益8百万円、配当金の支払い1,192百万円、その他有価証券評価差額金の274百万円の増加、為替換算調整勘定の581百万円の増加等が主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は46.7%となり前連結会計年度末と比較して1.2ポイント低下しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月期の連結業績予想につきましては、平成29年8月14日に公表した「平成29年6月期決算短信」の業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,593	17,029
受取手形及び売掛金	18,090	16,246
仕掛品	11,727	16,955
その他	5,392	6,619
貸倒引当金	△6	△28
流動資産合計	54,798	56,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,591	5,508
土地	17,648	16,598
その他(純額)	1,295	1,247
有形固定資産合計	24,535	23,354
無形固定資産		
のれん	8,685	8,916
その他	5,214	5,270
無形固定資産合計	13,900	14,186
投資その他の資産		
その他	20,799	21,821
貸倒引当金	△168	△172
投資その他の資産合計	20,630	21,649
固定資産合計	59,067	59,190
資産合計	113,865	116,013
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,012	3,566
1年内返済予定の長期借入金	1,760	1,760
未払法人税等	1,049	260
前受金	10,797	13,431
賞与引当金	1,365	2,599
役員賞与引当金	88	88
工事損失引当金	54	108
その他	11,211	10,603
流動負債合計	30,341	32,419
固定負債		
長期借入金	21,413	21,306
役員退職慰労引当金	45	32
環境対策引当金	34	34
退職給付に係る負債	3,963	3,939
その他	3,193	3,686
固定負債合計	28,650	28,998
負債合計	58,991	61,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,393	7,393
資本剰余金	7,240	6,405
利益剰余金	43,450	40,943
自己株式	△3,607	△1,383
株主資本合計	54,477	53,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,016	1,291
為替換算調整勘定	△1,813	△1,232
退職給付に係る調整累計額	828	817
その他の包括利益累計額合計	30	876
非支配株主持分	365	360
純資産合計	54,874	54,595
負債純資産合計	113,865	116,013

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	12,282	14,168
売上原価	8,378	9,698
売上総利益	3,903	4,470
販売費及び一般管理費	5,567	6,027
営業損失(△)	△1,663	△1,557
営業外収益		
受取利息	36	38
受取配当金	45	63
投資有価証券売却益	-	158
その他	41	161
営業外収益合計	123	422
営業外費用		
支払利息	26	47
その他	2	6
営業外費用合計	29	54
経常損失(△)	△1,569	△1,189
特別利益		
固定資産売却益	-	1,276
特別利益合計	-	1,276
特別損失		
本社移転費用	105	-
特別損失合計	105	-
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△1,675	86
法人税、住民税及び事業税	200	306
法人税等調整額	△658	△225
法人税等合計	△457	80
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	△1,217	6
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,208	8
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	△2
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	274
為替換算調整勘定	△2,372	580
退職給付に係る調整額	△2	△10
その他の包括利益合計	△2,286	843
四半期包括利益	△3,503	849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,489	853
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	△4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,675	86
減価償却費	389	381
のれん償却額	123	116
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△158
固定資産売却損益(△は益)	△0	△1,277
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	25
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,381	1,215
工事損失引当金の増減額(△は減少)	45	54
受取利息及び受取配当金	△82	△102
売上債権の増減額(△は増加)	3,217	1,977
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,290	△5,203
仕入債務の増減額(△は減少)	△483	△456
未払金の増減額(△は減少)	△239	218
前受金の増減額(△は減少)	3,560	2,633
未収消費税等の増減額(△は増加)	△443	△1,185
その他	△918	△750
小計	△1,417	△2,425
利息及び配当金の受取額	42	53
利息の支払額	△17	△7
本社移転費用の支払額	△18	-
法人税等の支払額	△726	△978
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,136	△3,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△110	686
有形固定資産の取得による支出	△413	△158
有形固定資産の売却による収入	0	2,327
投資有価証券の取得による支出	△220	△167
投資有価証券の売却による収入	-	172
貸付けによる支出	△710	△312
貸付金の回収による収入	228	57
その他	△36	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,261	2,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,000	-
長期借入れによる収入	16,121	-
長期借入金の返済による支出	△99	△109
自己株式の売却による収入	55	78
自己株式の取得による支出	△12	△14
配当金の支払額	△760	△1,178
その他	△10	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,294	△1,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	△510	84
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,386	△1,982
現金及び現金同等物の期首残高	9,400	17,083
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,787	15,101

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年8月14日開催の取締役会決議に基づき、平成29年8月31日付で、自己株式1,436,731株の消却を実施しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が835百万円、利益剰余金が1,323百万円、自己株式が2,158百万円それぞれ減少し、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金が6,405百万円、利益剰余金が40,943百万円、自己株式が1,383百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期末日までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

(会計方針の変更)

当社および国内子会社において、コンサルタント国内事業、コンサルタント海外事業および電力エンジニアリング事業の業務契約に係る売上高の計上は、従来、原則として完成基準（部分完成基準含む）によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より開始する業務契約について、進行基準（進捗度の見積は主に原価比例法）に変更いたしました。これは、政府主導のインフラシステム輸出戦略に伴う大型受注機会増大、英国建築設計会社の買収をはじめとする当社海外事業展開拡大などを勘案して従来の収益認識基準を再検討した結果、進行基準が経営成績及び財務状態をより適切に表示すると判断し、関連するシステムが整ったことを契機として変更するものです。

この変更は、新たな会計システムの導入により可能となったものであるため、過去に遡及して進行基準による計算を行うことは実務上不可能であります。

また、当第1四半期連結会計期間の期首時点における遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前連結会計年度末の期末残高を当第1四半期連結会計期間の期首残高としております。前連結会計年度末の期末残高に含まれる仕掛品に関する業務契約につきましては、原則として完成基準によりますので、それぞれの業務が完成した日の属する四半期において売上計上されることとなります。

これらの結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,074百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ572百万円増加しております。

なお、セグメント情報等に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	コンサル タント 国内事業	コンサル タント 海外事業	電力エンジ ニアリング 事業	都市空間 事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,246	3,467	4,134	3,260	116	12,226	55	12,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	4	46	1	31	181	0	182
計	1,345	3,472	4,180	3,262	148	12,408	56	12,464
セグメント利益 又は損失(△)	△2,135	36	801	116	91	△1,089	△494	△1,584

(注) 「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,089
「その他」の区分の損失(△)	△494
セグメント間取引消去	14
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失(△)	△1,569

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	コンサル タント 国内事業	コンサル タント 海外事業	電力エンジ ニアリング 事業	都市空間 事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,974	5,837	3,103	3,104	113	14,133	35	14,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	113	3	49	6	39	211	0	211
計	2,088	5,840	3,152	3,110	152	14,344	36	14,380
セグメント利益 又は損失(△)	△1,959	667	390	69	105	△726	△496	△1,222

(注) 「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△726
「その他」の区分の損失(△)	△496
セグメント間取引消去	33
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失(△)	△1,189

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より開始する業務契約について、進行基準(進捗度の見積は主に原価比例法)に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間における「コンサルタント国内事業」の売上高は408百万円増加、セグメント利益は75百万円増加し、「コンサルタント海外事業」の売上高は1,551百万円増加、セグメント利益は475百万円増加し、「電力エンジニアリング事業」の売上高は90百万円増加、セグメント利益は19百万円増加し、「その他」の売上高は24百万円増加、セグメント利益は1百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式発行)

当社は、平成29年10月12日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

1. 発行の目的および理由

当社は、平成29年8月14日開催の当社取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。

なお、平成29年9月28日開催の第73回定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、年額6,000万円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は50,000株を上限とすることおよび譲渡制限付株式の譲渡制限期間として1年間から5年間までの間で当社取締役会が定める期間とすること等につき、承認されております。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	平成29年11月10日
(2) 発行する株式の種類および数	当社普通株式10,478株
(3) 発行価額	1株につき4,190円
(4) 発行総額	43,902,820円
(5) 資本組入額	1株につき2,095円
(6) 資本組入額の総額	21,951,410円
(7) 募集または割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(9) 割当対象者およびその人数ならびに割当株式数	当社取締役（社外取締役を除く）9名に対して10,478株
(10) 譲渡制限期間	平成29年11月10日から平成30年11月9日
(11) その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

区 分		前年同四半期 平成29年6月期 第1四半期連結累計期間		当四半期 平成30年6月期 第1四半期連結累計期間		(参考) 前期 (平成29年6月期)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
受注高	コンサルタント国内事業	15,589	43.4	13,383	50.1	48,265	41.1
	コンサルタント海外事業	13,648	38.0	6,595	24.7	(注1) 41,573	35.4
	電力エンジニアリング事業	3,866	10.8	4,069	15.2	14,087	12.0
	都市空間事業	2,806	7.8	2,660	10.0	13,460	11.5
	不動産賃貸事業	—	—	—	—	—	—
	その他	4	0.0	4	0.0	55	0.0
	合計	35,915	100.0	26,713	100.0	117,442	100.0
売上高1	コンサルタント国内事業	1,289	10.5	2,016	14.2	45,470	44.9
	コンサルタント海外事業	3,895	31.7	6,189	43.7	26,384	26.0
	電力エンジニアリング事業	3,719	30.3	2,745	19.4	14,583	14.4
	都市空間事業	3,260	26.5	3,104	21.9	14,344	14.1
	不動産賃貸事業	116	1.0	113	0.8	473	0.5
	その他	0	0.0	0	0.0	81	0.1
	合計	12,282	100.0	14,168	100.0	101,338	100.0
売上高2	コンサルタント国内事業	1,246	10.1	1,974	13.9	43,516	42.9
	コンサルタント海外事業	3,467	28.2	5,837	41.2	24,491	24.2
	電力エンジニアリング事業	4,134	33.7	3,103	21.9	17,577	17.3
	都市空間事業	3,260	26.5	3,104	21.9	14,347	14.2
	不動産賃貸事業	116	1.0	113	0.8	473	0.5
	その他	55	0.5	35	0.3	931	0.9
	合計	12,282	100.0	14,168	100.0	101,338	100.0

区 分		前年同四半期 平成29年6月期 第1四半期連結会計期間末		当四半期 平成30年6月期 第1四半期連結会計期間末		(参考) 前期 (平成29年6月期)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
為替影響額	コンサルタント国内事業	—		—		—	
	コンサルタント海外事業	△251		△74		2,177	
	電力エンジニアリング事業	—		—		—	
	都市空間事業	△2,326		538		△1,678	
	不動産賃貸事業	—		—		—	
	その他	—		—		—	
	合計	△2,577		463		498	
受注残高	コンサルタント国内事業	42,838	32.9	42,700	30.7	31,333	24.8
	コンサルタント海外事業	63,503	48.8	71,699	51.5	71,368	56.6
	電力エンジニアリング事業	10,350	8.0	11,030	7.9	9,707	7.7
	都市空間事業	13,470	10.3	13,783	9.9	13,688	10.9
	不動産賃貸事業	—	—	—	—	—	—
	その他	54	0.0	29	0.0	24	0.0
	合計	130,217	100.0	139,243	100.0	126,122	100

(注) 1. 前連結会計年度より連結子会社としたシステム科学コンサルタンツ株式会社の連結開始時の受注残高を含めております。なお、システム科学コンサルタンツ株式会社は、平成29年7月1日付で株式会社コーエイ総合研究所(連結子会社)を吸収合併し、会社名を株式会社コーエイリサーチ&コンサルティングに変更しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替高は含まれておりません。

4. 売上高1は受注セグメント別、売上高2は業務実施セグメント別に集計しております。